



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東  
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214  
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	791	6.8	△6	—	9	—	5	—
2024年2月期中間期	740	0.7	△24	—	△12	—	△7	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	2.04	2.03
2024年2月期中間期	△2.88	—

(注) 2024年2月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	1,967	1,170	59.5
2024年2月期	1,940	1,219	62.9

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 1,170百万円 2024年2月期 1,219百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月期の配当予想額は未定ですが、当社は安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715	12.8	40	—	59	165.1	30	116.4	11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	2,764,100株	2024年2月期	2,761,700株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	5株	2024年2月期	5株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	2,762,469株	2024年2月期中間期	2,728,214株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
中間会計期間 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進むなかで、雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気が緩やかに回復していくことが期待される状況にありました。しかしながら他方で、米国の景気動向や大統領選の行方、国内外の金融政策や為替変動、中国経済の見通し、中東情勢や長期化するウクライナ情勢等を勘案する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2023年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆3,330億円(前年比7.8%増)規模に拡大しており(出所:「2023年 日本の広告費」株式会社電通)、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2022年度の1兆2,062億円から5年後の2027年度には2兆989億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります(出所:「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2023」スマートキャンプ株式会社)。コロナ禍を契機として、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の機運が高まり、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

このような市場環境を背景として当社では、当中間会計期間において引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールスストック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティングによる受注強化に加え、金融機関、代理店との関係強化や大手企業との協業等で多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、791,176千円(前年同期比6.8%増)となりました。損益面では、引き続き積極的な採用活動による新規人材の確保や販促・マーケティング活動に注力したこと等が影響し、営業損失6,389千円(前年同期は営業損失24,014千円)となりましたが、経常利益は、9,022千円(前年同期は経常損失12,573千円)、中間純利益は、5,639千円(前年同期は中間純損失7,858千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング(注)、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、販路の開拓も積極的に推進いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高686,898千円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益179,594千円(同1.0%増)となりました。

(注)オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

#### (クラウドセールスストック事業)

クラウドセールスストック事業においては、顧客のツール導入・定着支援、マーケティング機能や生成AIを活用した新機能の開発・提供等によりツールの機能と利便性の向上に継続的に取り組みました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高104,278千円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益1,083千円(前年同期はセグメント損失3,812千円)となりました。

## （2）当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当中間会計期間末における資産合計は1,967,693千円となり、前事業年度末に比べて27,271千円増加いたしました。

流動資産は1,704,246千円となり、前事業年度末に比べ102,041千円増加いたしました。これは主に仕掛品が12,260千円減少した一方で、現金及び預金が55,480千円、売上高の変動を要因として売掛金が47,958千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は263,446千円となり、前事業年度末に比べ74,769千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得により8,060千円増加した一方で、営業保証金の返還により差入保証金が70,000千円、固定資産の償却により11,753千円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （負債）

当中間会計期間末における負債合計は797,054千円となり、前事業年度末に比べて76,402千円増加いたしました。

流動負債は685,573千円となり、前事業年度末に比べ36,652千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が18,227千円減少した一方で、広告仕入等の増加により買掛金が14,964千円、未払費用が10,852千円、未払法人税等が9,752千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は111,480千円となり、前事業年度末に比べ39,750千円増加いたしました。これは主に長期借入金が33,465千円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,170,639千円となり、前事業年度末に比べ49,130千円減少いたしました。

これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ232千円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が49,594千円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して55,480千円増加し、1,272,006千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99,150千円（前年同期比250.5%増）となりました。これは主に減少要因として売上債権の増加額47,958千円があった一方で、増加要因として営業保証金の受取額70,000千円、その他の流動負債の増加額15,523千円、仕入債務の増加額14,964千円、棚卸資産の減少額12,242千円、減価償却費の計上11,753千円、未払費用の増加額10,841千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,026千円（前年同期は5,492千円の使用）となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出1,480千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41,643千円（前年同期は22,888千円の使用）となりました。これは主に増加要因として長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出84,762千円、配当金の支払額55,138千円があったことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績見通しにつきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,216,526	1,272,006
売掛金	287,054	335,012
仕掛品	20,920	8,660
その他	81,813	91,477
貸倒引当金	△4,110	△2,910
流動資産合計	1,602,204	1,704,246
固定資産		
有形固定資産	37,977	41,487
無形固定資産	22,339	19,113
投資その他の資産		
差入保証金	170,550	100,500
敷金	67,024	63,643
その他	40,471	38,848
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	277,899	202,845
固定資産合計	338,216	263,446
資産合計	1,940,421	1,967,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,738	277,703
1年内返済予定の長期借入金	131,982	113,755
未払費用	75,576	86,429
未払法人税等	—	9,752
契約負債	119,895	113,555
受注損失引当金	3,334	3,040
その他	55,393	81,338
流動負債合計	648,920	685,573
固定負債		
長期借入金	65,279	98,744
その他	6,451	12,736
固定負債合計	71,730	111,480
負債合計	720,651	797,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	361,827	362,059
資本剰余金	305,327	305,559
利益剰余金	552,618	503,023
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,219,769	1,170,639
純資産合計	1,219,769	1,170,639
負債純資産合計	1,940,421	1,967,693

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	740,583	791,176
売上原価	337,229	373,000
売上総利益	403,354	418,176
販売費及び一般管理費	427,369	424,565
営業損失(△)	△24,014	△6,389
営業外収益		
受取利息	6	112
受取手数料	10,282	15,464
その他	1,888	531
営業外収益合計	12,176	16,108
営業外費用		
支払利息	735	696
営業外費用合計	735	696
経常利益又は経常損失(△)	△12,573	9,022
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,573	9,022
法人税等	△4,715	3,383
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,858	5,639

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,573	9,022
減価償却費	8,478	11,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,262	△1,199
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,707	△294
受取利息	△6	△112
受取手数料	△10,282	△15,464
支払利息	735	696
売上債権の増減額(△は増加)	△10,640	△47,958
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,397	12,242
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,902	△9,824
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,622	1,622
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△106	—
仕入債務の増減額(△は減少)	30,780	14,964
未払費用の増減額(△は減少)	2,339	10,841
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△435	533
契約負債の増減額(△は減少)	18,775	△6,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,082	9,202
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,688	15,523
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△32	3,035
小計	24,570	8,244
利息の受取額	6	112
受取手数料の受領額	8,656	12,617
営業保証金の受取額	—	70,000
利息の支払額	△708	△778
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,236	8,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,288	99,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△1,480
無形固定資産の取得による支出	△3,497	—
敷金の差入による支出	—	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,492	△2,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,935	△84,762
リース債務の返済による支出	△1,040	△2,206
新株予約権の行使による株式の発行による収入	816	464
配当金の支払額	△40,729	△55,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,888	△41,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93	55,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,798	1,216,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,308,705	1,272,006

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	447,499	—	447,499	—	447,499
Web広告	204,814	—	204,814	—	204,814
クラウドサービス	—	85,909	85,909	—	85,909
顧客との契約から生じる収益	652,313	85,909	738,223	—	738,223
その他の収益	2,360	—	2,360	—	2,360
外部顧客への売上高	654,673	85,909	740,583	—	740,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	654,673	85,909	740,583	—	740,583
セグメント利益又は損失(△)	177,870	△3,812	174,058	△198,073	△24,014

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	430,429	—	430,429	—	430,429
Web広告	253,186	—	253,186	—	253,186
クラウドサービス	—	104,278	104,278	—	104,278
顧客との契約から生じる収益	683,616	104,278	787,894	—	787,894
その他の収益	3,282	—	3,282	—	3,282
外部顧客への売上高	686,898	104,278	791,176	—	791,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	686,898	104,278	791,176	—	791,176
セグメント利益又は損失(△)	179,594	1,083	180,677	△187,067	△6,389

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。